

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	17,983	買掛金	26,032
売掛金	3,589	未払金	1,226,070
未収入金	59,240	未払費用	490,438
貯蔵品	2	未払法人税等	306,846
前払金	14,452	預り金	12,354
前払費用	80,798	リース債務	124,898
預け金	16,772,857	流動負債合計	2,186,637
その他の流動資産	3,779		
貸倒引当金	△75	固定負債	
流動資産合計	16,952,626	退職給付引当金	15,062,079
		リース債務	277,403
固定資産		その他の固定負債	723
有形固定資産		固定負債合計	15,340,204
建物	15,238	負債合計	17,526,841
構築物	9,497	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	154,200	株主資本	
リース資産	361,626	資本金	40,000
有形固定資産合計	540,562	資本剰余金	
		資本準備金	40,000
無形固定資産		その他資本剰余金	330,000
ソフトウェア	8,991	資本剰余金合計	370,000
リース資産	945		
その他の無形固定資産	55,829	利益剰余金	
無形固定資産合計	65,765	利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	4,667,614
投資その他の資産		別途積立金	1,000,000
繰延税金資産	4,926,715	繰越利益剰余金	3,667,614
その他の投資等	128,788	利益剰余金合計	4,677,614
投資その他の資産合計	5,055,503		
		株主資本合計	5,087,614
固定資産合計	5,661,829		
		純資産合計	5,087,614
資産合計	22,614,455	負債・純資産合計	22,614,455

(注)記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(工事材料品)	総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
その他の棚卸資産	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、業務受託収入となります。当社は親会社であるNTT東日本株式会社からの受注に伴い、ビジネスユーザ営業業務や共通系業務を提供し、その包括的な役務提供期間にわたって収益を認識しています。

請負工事に係る収益は、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法(原価比例法)を用いております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。